

健全化比率DB (神戸市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 神戸市	2008(H20)年 神戸市	2009(H21)年 神戸市	2010(H22)年 神戸市	2011(H23)年 神戸市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.06	0.03			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.06	0.03			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		36.19	35.12			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		37.65	36.46			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		36.25	35.15			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		37.71	36.49			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.10	15.13			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		14.76	14.25			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		15.51	14.94			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		177.6	176.6			
	1-013		補正将来負担比率		186.6	185.1			
	1-014		修正将来負担比		132.4	132.7			
	1-015		補正修正将来負担比率		139.1	139.1			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.87	3.68			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		19.81	19.93			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-0.82	-1.15			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-4.66	-4.79			
	1-020	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		1.65	1.45				
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		2.14	2.14				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		政令市-	政令市-				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.05	0.02			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		36.24	35.15			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		177.5	176.6			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1			
	1-030		将来負担比率		177.5	176.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.05	0.02				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.03				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.03				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		220,354	108,746				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		390,831,656	385,439,514				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		375,704,098	371,270,264				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		15,127,558	14,169,250				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	71,891	52,828				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済事業費			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業費			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	土地先行取得事	土地先行取得事業費			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	市営住宅事業費	市営住宅事業費			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	空港整備事業費	空港整備事業費			
2-051		一般会計等6	実質収支額	148,463	55,918			
2-052		一般会計等7	会計名	公債費	公債費			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	220,354	108,746		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	36.24	35.15		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	36.25	35.15		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	37.71	36.49		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	36.19	35.12		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	37.65	36.46		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	141,666,711	135,489,913		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	390,831,656	385,439,514		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	375,704,098	371,270,264		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	15,127,558	14,169,250		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	220,354	108,746	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業費	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業費	介護保険事業費		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,563,268	942,671		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	④		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業費	農業共済事業費		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	66,514	63,096		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業費		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑦	⑦		
3-098		15	公営事業5	会計名	駐車場事業費	駐車場事業費		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業費		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	19,031,721	18,590,659		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	-4,022,528	-2,777,918		
3-128		45	法適3	会計名	自動車事業会計	自動車事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	-1,209,537	-1,168,466		
3-130		47	法適4	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	9,061,666	6,647,315		
3-134		51	法適6	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	973,753	781,110		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	港湾事業会計	港湾事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	71,386,111	66,596,326		
3-156	73	法適17	會計名	新都市整備事業	新都市整備事業会計		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	42,816,095	43,683,594		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	市場事業費	市場事業費		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	食肉センター事	食肉センター事業費		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業費		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	海岸環境整備事	海岸環境整備事業費		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	1,779,294	2,022,780		
3-194	111	法非適17	會計名	市街地再開発事	市街地再開発事業費		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	141,666,711	135,489,913		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	17.10176	15.12820		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	17.1	15.1		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	19.90804	16.56930		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.63644	14.56426		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.76078	14.25104		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.50940	14.93682		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	62,521,579	52,642,290		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	52,855,614	45,644,639		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	46,260,517	43,981,096		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	413,259,772	396,763,971		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	394,756,842	380,090,119		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	18,502,930	16,673,852		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	99,207,915	79,054,171		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	396,763,971	390,831,656		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	380,090,119	375,704,098		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	16,673,852	15,127,558		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	79,054,171	77,430,047		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	390,831,656	385,439,514		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	375,704,098	371,270,264		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	15,127,558	14,169,250		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	77,430,047	76,822,812		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	84,841,715	59,476,354		
	4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	42,435,933	38,260,714		
	4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	30,720,284	30,016,646		
	4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,436,847	1,423,509		
	4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	2,294,715	2,519,238		
	4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0		
	4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	28,375,576	17,439,403		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,814,718	5,095,069			
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	56,390,125	46,949,555			
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	8,192,859	8,065,257			
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,434,637	1,504,887			
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	275,602,071	284,068,836			
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	119,154,771	96,021,283			
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	18,502,930	16,673,852			
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	25,000	25,000		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	5,619	5,348		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	287,312	278,436		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,863,470	2,097,022		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	113,314	113,432		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	59,698,297	53,250,073		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	38,288,816	36,612,510		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	29,979,925	29,614,426		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,423,509	1,420,684		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,519,238	2,176,993		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	17,439,403	13,543,168		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,095,069	4,838,325		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	46,949,555	49,475,089		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	8,065,257	7,697,375		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,504,887	1,876,090		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	284,068,836	296,397,487		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	96,021,283	79,306,611		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	16,673,852	15,127,558		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	25,000	25,000		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	5,348	5,078		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	278,436	234,399		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	2,097,022	1,902,912		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	113,432	9,604		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	53,022,025	49,291,051		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	36,597,544	36,404,585		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	30,473,318	31,742,540		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,420,684	1,305,738		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,176,993	2,059,994		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	13,543,168	13,017,222		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,838,325	4,485,101		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	49,475,089	50,525,126		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	7,697,375	7,681,851		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,876,090	1,113,512		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	296,397,487	290,548,919		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	79,306,611	80,721,345		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	15,127,558	14,169,250		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	25,000	25,000		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	5,078	7,042		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	234,399	222,589		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,902,912	1,797,408			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	9,604	7,955			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	177.581	176.612		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	177.5	176.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	186.587	185.111		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	132.378	132.710		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	139.092	139.096		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,798,683,096	1,769,529,203		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	1,242,141,210	1,224,475,446		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	556,541,886	545,053,757		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	390,831,656	385,439,514		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	375,704,098	371,270,264		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	15,127,558	14,169,250		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	77,430,047	76,822,812		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	313,401,609	308,616,702		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		1,313,135,887	1,269,825,007	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		31,198,324	30,932,363	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		295,020,155	316,456,690	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		8,208,477	7,271,136	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		127,438,574	124,029,388	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	23,681,679	21,014,619	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,963,943	2,603,410		
	5-324			第三セクター等	20,717,736	18,411,209		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		203,277,693	207,648,185	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	277,148,446	285,753,785	
	5-329				うち都市計画税	158,647,830	167,575,199	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		761,715,071	731,073,476	
	5-331		A	将来負担額	合計	1,798,683,096	1,769,529,203	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	1,242,141,210	1,224,475,446	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	556,541,886	545,053,757	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	77,430,047	76,822,812	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	313,401,609	308,616,702	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.05	0.02	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		36.24	35.15	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1		
6-339			将来負担比率		177.5	176.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	15.1		
6-343			将来負担比率		177.5	176.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.03	0.01		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		18.99	18.37		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.20	5.96			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		74.59	73.88			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.05	0.02		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	31.66	30.41		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.34	9.87		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	124.39	122.32		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.07	0.04		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	46.36	44.73		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.14	14.52		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	182.14	179.93		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.10	0.05		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	62.76	61.01		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.49	19.80		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	246.56	245.44		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.15	0.07		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	94.12	89.84		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.74	29.16		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	369.77	361.39		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	220,354	108,746		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	141,666,711	135,489,913		
	6-366		実質公債費負担額	46,260,517	43,981,096		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	556,541,886	545,053,757		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	746,090,093	737,730,979		
	6-369		(2)歳入一般財源等	447,409,373	445,581,751		
	6-370		(3)基準財政需要額	305,552,734	302,930,348		
	6-371		(4)基準財政収入額	225,722,742	222,076,169		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,505,111	1,508,200		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.03		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.03		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.07		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.18		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.10		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.21		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.97		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.51		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.57		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-0.97		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-1.48		
	7-386		修正将来負担比		0.33		
	7-387		補正修正将来負担比率		0.00		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-111,608		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-6,176,798		
7-390		実質公債費負担額		-2,279,421			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-11,488,129			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-5,392,142			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-4,433,834			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-958,308			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-8,359,114			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,827,622			
7-397		基準財政需要額		-2,622,386			
7-398		基準財政収入額		-3,646,573			

団体指定・健全化比率DB

神戸市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>